

みやぎ経済月報

(2014年5月)

平成26年5月30日

目	次	
I 本県の経済概況	1
II 主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	3月	3
大口電力使用量	3月	3
新設住宅着工戸数	3月	4
公共工事請負金額	4月	4
大型小売店販売額	3月	5
乗用車新車登録台数	3月	5
消費者物価指数	3月	6
求人倍率	3月	6
雇用保険受給者実人員	3月	7
企業倒産	4月	7
III 宮城県景気動向指数 (概要)	8
IV 全国・東北等の景況	9
V 主要経済指標	12

利用される方に

■この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「-」.....該当数字がないもの

■内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県震災復興・企画部統計課
 (分析所得班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453 (直通)
 にご連絡下さい。

■本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。



宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

3月を中心とした宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）からの回復が緩やかに続いている。



- ・生産：震災の影響があるなかで、横ばい傾向の動きとなっている。
- ・住宅投資：増加傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費：持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用：求人倍率は高水準で推移している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産



鉱工業生産指数(3月)は、前月比が3か月ぶりの上昇となった。前年同月比は2か月ぶりの上昇となった。大口電力使用量(3月)は、前年同月比が2か月ぶりの上昇となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(3月)は、前年同月比が持家は3か月連続の減少、貸家は4か月連続の増加、分譲住宅は9か月連続の減少となった。全体では4か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(4月)は、前年同月比が国は9か月ぶりの増加、県は4か月連続の増加、市町村は6か月ぶりの増加となった。全体では3か月連続の増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(3月、百貨店・スーパーの販売額の合計。)既存店比較は、前年同月比が2か月連続の増加となった。全店舗比較は、前年同月比が7か月連続の増加となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(3月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が7か月連続の増加となった。普通車は、前年同月比が7か月連続の増加、小型車は2か月連続の減少となった。軽自動車は8か月連続の増加となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(3月)生鮮食品を除く総合指数は、2か月連続の上昇となり、前年同月比は11か月連続の上昇となった。総合指数は、2か月連続の上昇となり、前年同月比は11か月連続の上昇となった。

雇用



求人倍率(3月)は、有効は3か月連続の低下となり、新規は2か月ぶりの低下となった。雇用保険受給者実人員(3月)は、前年同月比が6か月連続の減少となった。

企業倒産



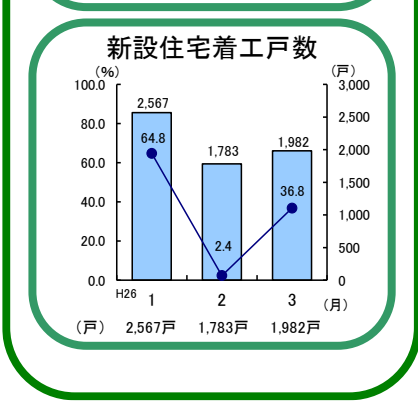
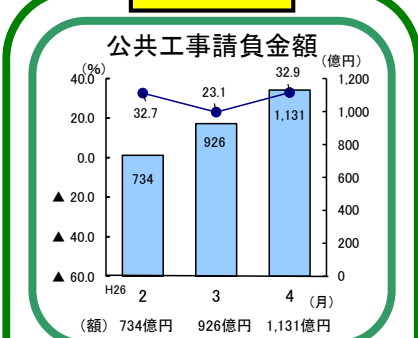
企業倒産(4月)は、件数は前年同月比が4か月連続の減少となった。負債総額は、前年同月比が3か月連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

(⇔ は変化方向)

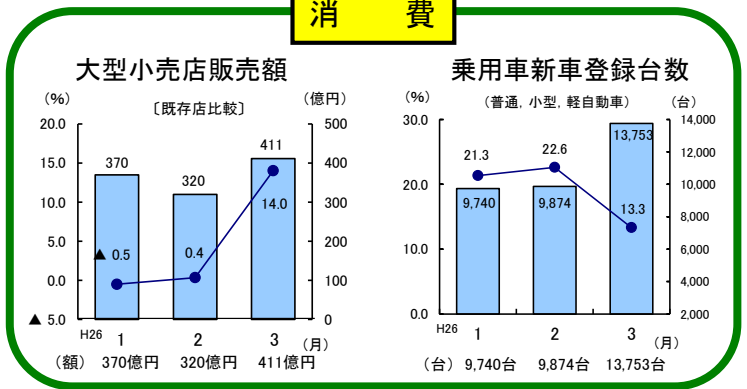
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
※については、前月差

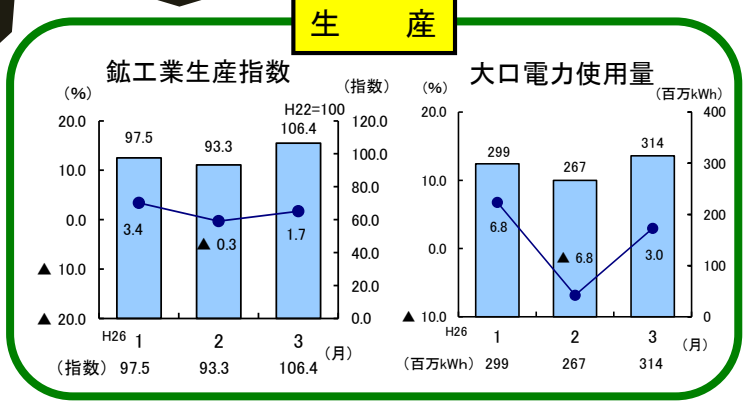
投資



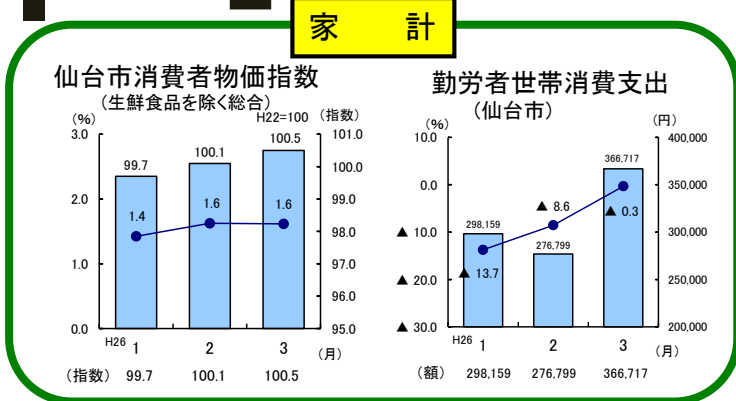
消費



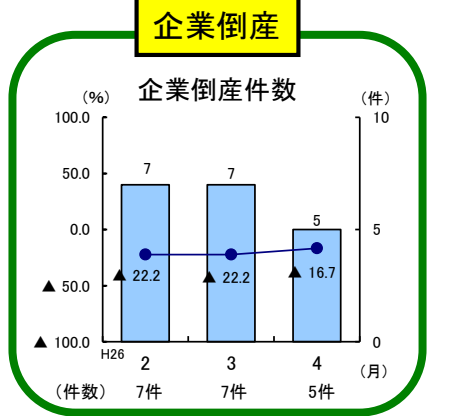
生産



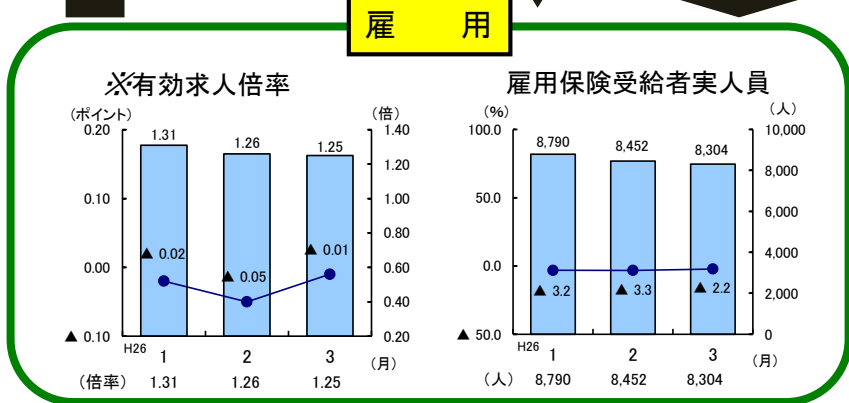
家計



企業倒産



雇用



Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

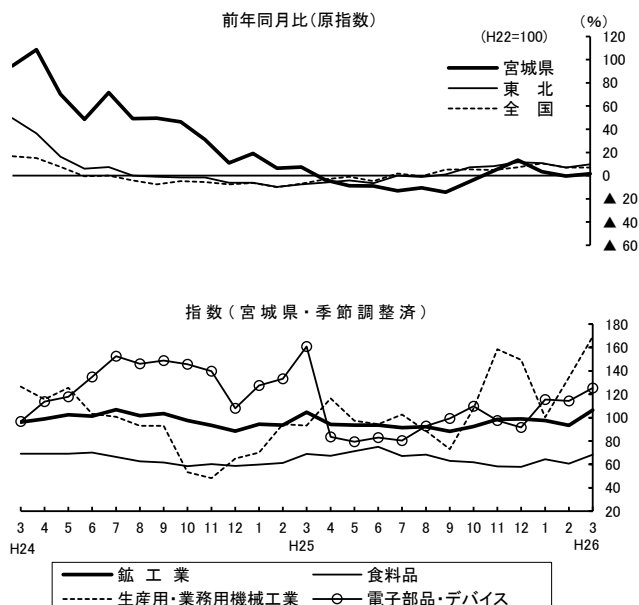
3月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成22年=100)は106.4(速報値)で, 前月比14.0%の上昇となり, 3か月ぶりの上昇となった。

業種別にみると, “電機機械工業”, “鉄鋼業”など14業種が上昇となった。一方で, “非鉄金属工業”, “輸送機械工業”など4業種が低下となった。

前年同月比は1.7%の上昇となり, 2か月ぶりの上昇となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは13ページに掲載



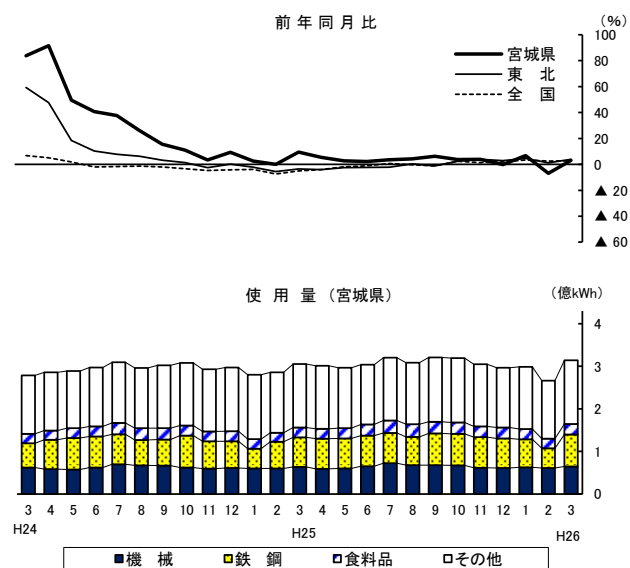
(2) 大口電力使用量

3月の大口電力使用量(契約電力 500kW以上)は3億 1,438 万 kWh で, 前年同月比 3.0% の上昇となり, 2か月ぶりの上昇となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 鉄鋼分野は 8.6% の上昇となり, 2か月ぶりの上昇となった。食料品分野は 4.3% の上昇となり, 25 か月連続の上昇となった。機械分野は 1.4% の上昇となり, 3か月連続の上昇となった。

(資料: 東北電力(株))

→ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

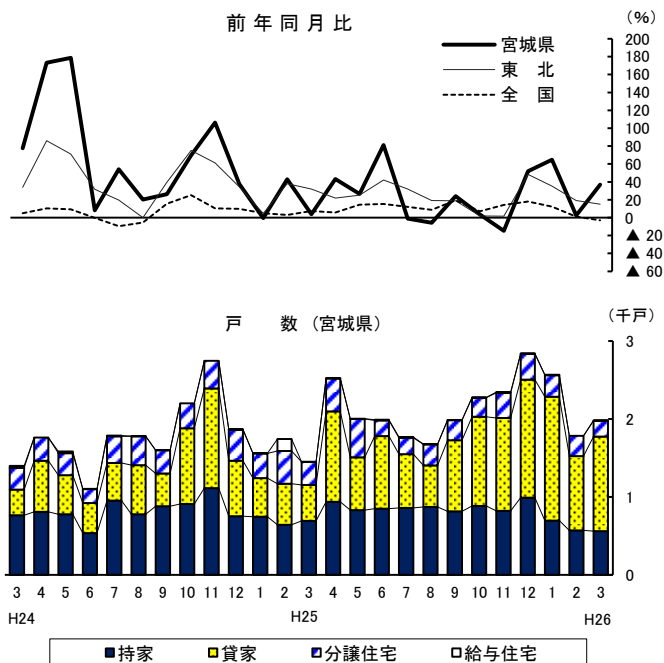
(1) 新設住宅着工戸数

3月の新設住宅着工戸数は1,982戸で、前年同月比36.8%の増加となり、4か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は19.1%の減少となり、3か月連続の減少となった。貸家は162.6%の増加となり、4か月連続の増加となった。分譲住宅は29.9%の減少となり、9か月連続の減少となった。分譲住宅のうちマンションは前年同月同値の0戸、一戸建ては3か月連続の減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16ページに掲載



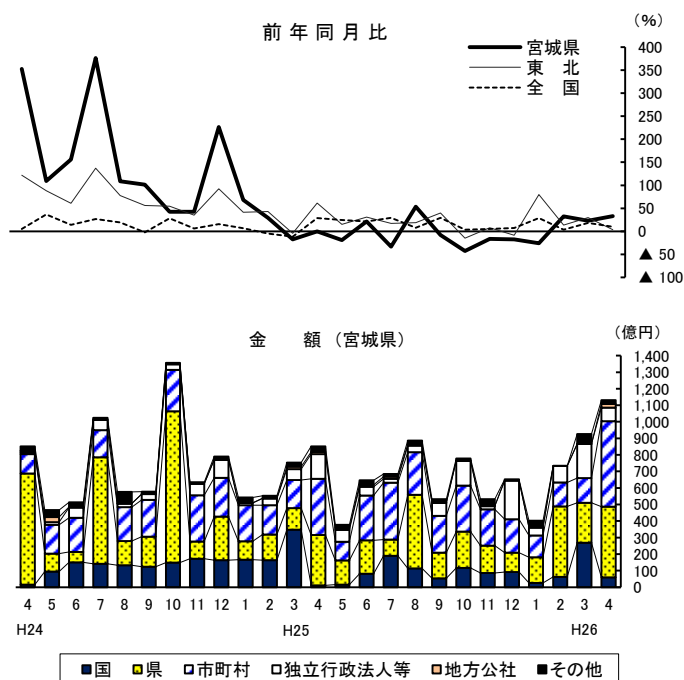
(2) 公共工事請負金額

4月の公共工事請負金額は1,131億600万円で、前年同月比32.9%の増加となり、3か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は444.2%の増加となり、9か月ぶりの増加となった。県は40.2%の増加となり、4か月連続の増加となった。市町村は51.8%の増加となり、6か月ぶりの増加となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

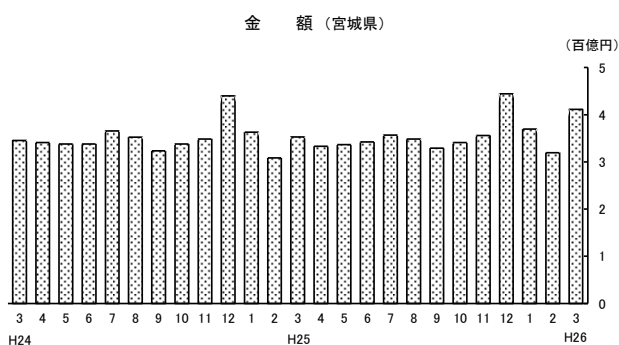
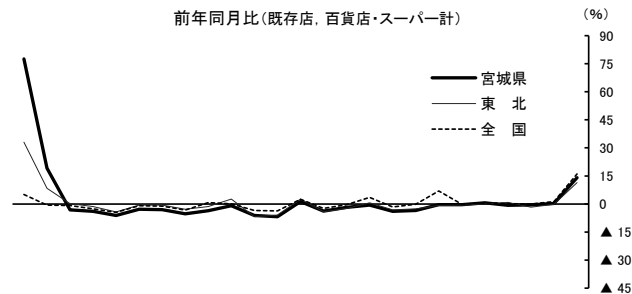
(1) 大型小売店販売額

3月の大型小売店販売額は411億4,800万円となった。前年同月比で見ると、既存店比較で14.0%の増加となり、2か月連続の増加となった。全店舗比較は、16.5%の増加となり、7か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、飲食料品は6.4%の増加となり、2か月連続の増加となった。衣料品は10.6%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。身の回り品は27.8%の増加となり、9か月ぶりの増加となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは19ページに掲載



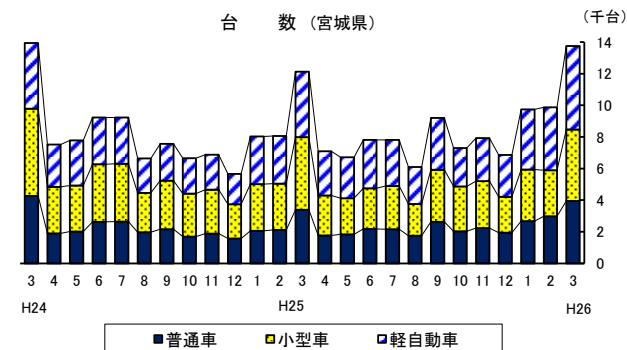
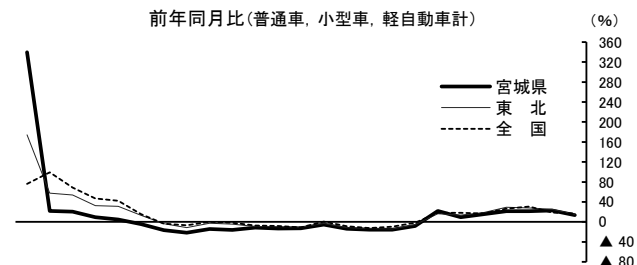
(2) 乗用車新車登録台数

3月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車, 小型乗用車, 軽乗用自動車の合計)は13,753台で、前年同月比13.3%の増加となり、7か月連続の増加となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は16.4%の増加となり、7か月連続の増加となった。小型車は1.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。軽自動車は27.2%の増加となり、8か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,
全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは22ページに掲載



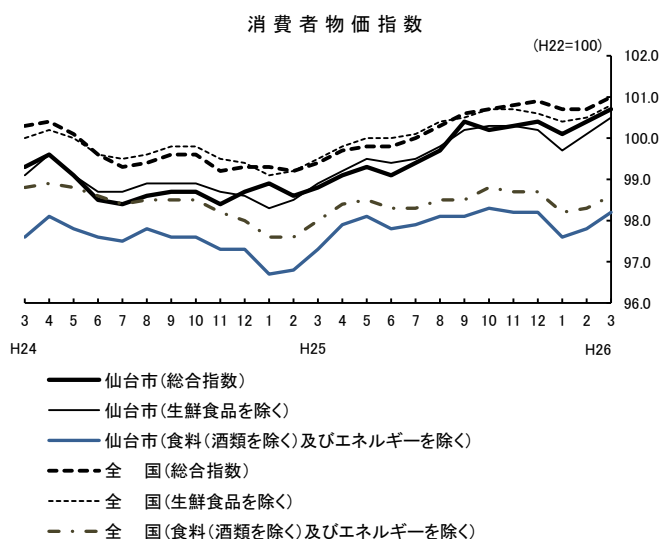
4 物 価

3月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は100.5で、前月比0.4%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は98.2で、2か月連続の上昇となった。総合指数(同)は100.7で、前月比は0.3%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前年同月比でみると、生鮮食料品を除く総合指数(同)は1.6%の上昇となり、11か月連続の上昇、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は0.9%の上昇となり、11か月連続の上昇、総合指数(同)は1.9%の上昇となり、11か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

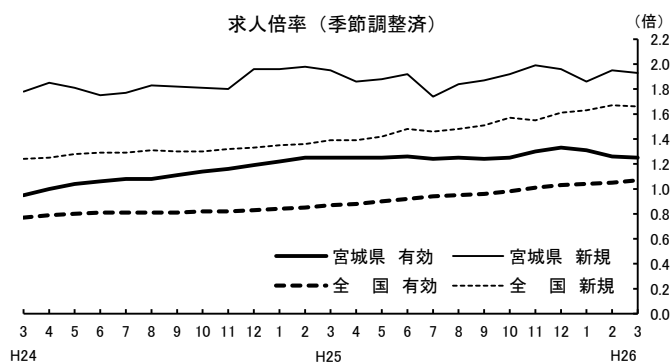
3月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は1.25倍で、前月を0.01ポイント下回り、3か月連続の低下となった。新規求人倍率(同)は1.93倍で、前月を0.02ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比3.7%の減少となり、2か月連続の減少となった。新規は前年同月比9.8%の減少となり、2か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、“製造業”や“運輸業、郵便業”などで増加、“建設業”や“サービス業”などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは27ページに掲載

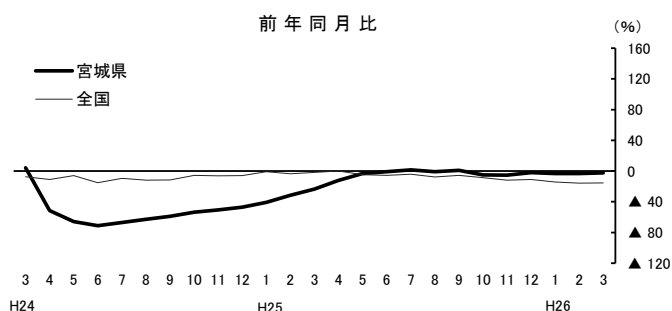


(2) 雇用保険受給者実人員

3月の雇用保険受給者実人員は8,304人で、前年同月比2.2%の減少となり、6か月連続の減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは29ページに掲載



6 企業倒産

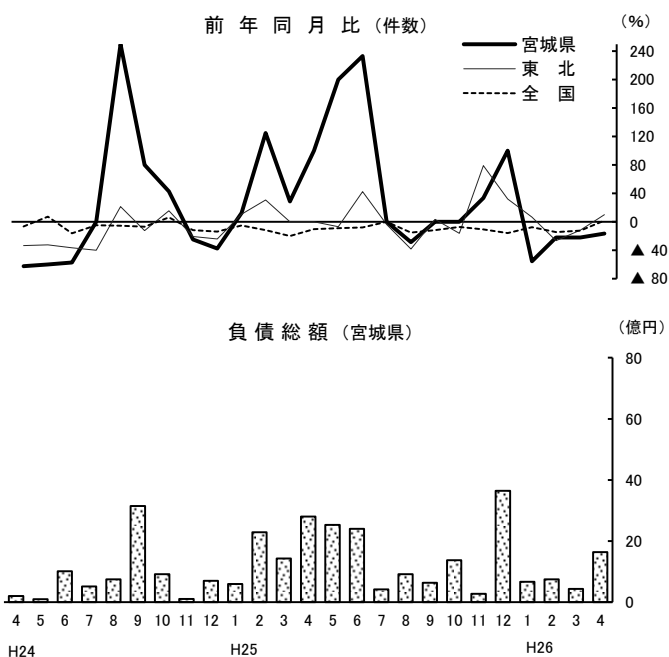
4月の企業倒産(負債総額 1,000 万円以上)は5件で、前年同月比 16.7%の減少となり、4か月連続の減少となった。

負債総額は16億3,100万円で、前年同月比41.7%の減少となり、3か月連続の減少となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は2件となり、全体に占める構成比は40.0%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

→ 数値データは30ページに掲載



Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

平成26年3月のC I（H22=100）は、**先行指数 134.2**，**一致指数 134.8**，**遅行指数 162.6** となった。
 先行指数は前月差で 5.3ポイント上昇し，3か月ぶりの上昇となった。
 一致指数は前月差で 11.3ポイント上昇し，3か月ぶりの上昇となった。
 遅行指数は前月差で 5.0ポイント上昇し，2か月連続の上昇となった。

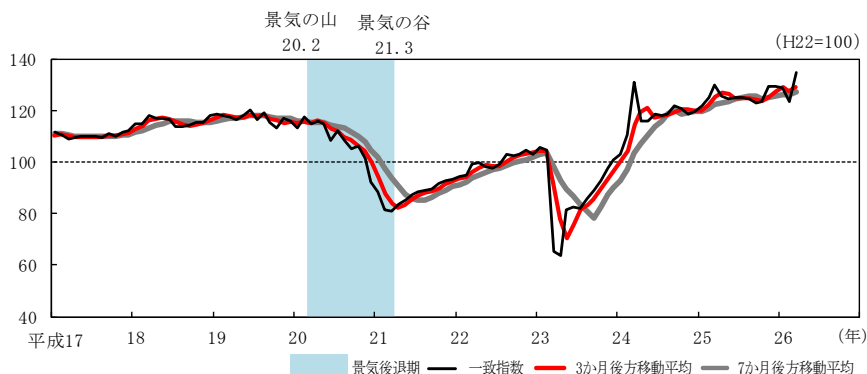
2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度 (H22=100)

系 列 名	平成25年			平成26年			
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
C I 先行指数	126.7	132.3	136.9	133.1	128.9	134.2	
前月差（ポイント）	1.9	5.6	4.6	-3.8	-4.2	5.3	
3か月後方移動平均	125.2	127.9	132.0	134.1	133.0	132.1	
7か月後方移動平均	123.2	124.4	126.4	128.3	129.5	131.0	
L1 新規求人数(学卒除く，パート)	-0.73	0.38	-0.29	0.00	-0.31	-1.71	1
L2 投資財生産指数	1.91	2.37	0.17	-3.46	1.33	2.62	2
L3 生産財生産指数	1.71	-0.44	1.40	-0.25	-1.68	2.76	3
L4 日経商品指数(42種)	0.35	0.81	1.38	-0.47	0.02	-0.86	4
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	-1.57	1.72	0.66	1.01	0.66	-2.07	5
L6 新設住宅着工床面積	0.36	0.01	1.40	-0.64	-1.50	0.38	6
L7 全銀貸出残高(前年同月比)	0.66	-0.36	-0.39	-0.97	-1.20	2.31	7
L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	-0.88	0.86	-0.16	0.35	-2.20	1.16	8
一致トレンド成分	0.03	0.25	0.49	0.60	0.70	0.70	
C I 一致指数	123.5	129.3	129.5	129.0	123.5	134.8	
前月差（ポイント）	0.7	5.8	0.2	-0.5	-5.5	11.3	
3か月後方移動平均	123.7	125.2	127.4	129.3	127.3	129.1	
7か月後方移動平均	124.4	124.9	125.7	126.3	126.0	127.5	
C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	0.03	0.57	0.30	-1.07	0.06	1.30	1
C2 有効求人倍率(合計)	-0.23	1.38	0.58	-1.17	-2.07	-0.58	2
C3 実質定期給与指数(製造業)	1.13	-0.23	-0.03	0.54	-1.04	0.40	3
C4 鉱工業生産指数	1.32	1.81	0.14	-0.45	-1.27	3.75	4
C5 大口電力使用量	-0.73	0.08	-0.35	1.22	-3.32	3.68	5
C6 実質大型小売店販売額(前年同月比)	-0.22	0.24	-0.30	0.22	0.18	4.08	6
C7 輸入通関実績	-0.62	2.00	-0.18	0.25	1.90	-1.34	7
一致トレンド成分	0.03	0.31	0.60	0.73	0.81	0.85	
C I 遅行指数	159.3	160.0	170.0	156.6	157.6	162.6	
前月差（ポイント）	5.2	0.7	10.0	-13.4	1.0	5.0	
3か月後方移動平均	155.2	157.8	163.1	162.2	161.4	158.9	
7か月後方移動平均	150.8	153.0	156.4	157.4	158.5	160.0	
Lg1 離職者数(事業主都合) [逆]	-0.57	2.88	-2.46	-4.82	5.47	-0.11	1
Lg2 雇用保険受給者実人員 [逆]	2.35	-1.75	-0.23	-0.02	0.06	-1.59	2
Lg3 消費者物価指数(仙台市，前年同月比)	0.65	1.23	-0.17	-1.51	1.09	-0.25	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市，前年同月比)	1.16	-2.50	5.37	-3.91	0.62	1.03	4
Lg5 営業倉庫保管残高	-0.55	1.27	1.03	-3.08	-3.62	1.43	5
Lg6 法人事業税調定額	2.07	-0.71	5.88	-0.81	-3.42	3.69	6
一致トレンド成分	0.03	0.31	0.60	0.73	0.81	0.85	

(注)

[逆]は逆サイクル系列を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 5月23日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

金融経済月報（日本銀行） 5月22日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費や住宅投資は、このところ駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどっている。

先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

2 東北の景況

管内(東北6県)の経済動向 (東北経済産業局) 5月14日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：改善傾向が続いている。

- ・ 鉱工業生産：生産は持ち直している。
- ・ 個人消費：消費税率引き上げの影響を受けつつも、引き続き堅調に推移している。
- ・ 住宅着工：新設住宅着工戸数は、被災地を中心に復興需要に支えられ増加している。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、引き続き堅調に推移している。
- ・ 設備投資：設備投資は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準となっており、改善の動きが続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いている。

経済の動き (日本銀行仙台支店) 5月22日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復が続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移しているほか、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から増加しており、これらの分野では消費税率引き上げの影響による振れもみられている。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

地域経済報告—さくらレポート— (日本銀行) 4月17日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復が続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移しているほか、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から増加しており、これらの分野では消費税率引き上げの影響による振れもみられている。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

県内景気の動き (七十七銀行) 5月27日 [<http://www.77bank.co.jp>]

県内景況をみると、消費税率引上げに伴う振れがみられるものの、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

生産は持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に増加している。公共投資は震災復旧工事などから高水準で推移している。個人消費は消費税率引上げに伴う振れがみられるものの、総じて底堅く推移している。一方、雇用情勢は総じて改善しているが、労働需給のミスマッチが残存している。なお、消費税率引上げに伴う駆込需要の反動の影響を注視する必要がある